

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	114,933,540	113,716,855	226,428,420
経常利益 (千円)	2,958,058	2,398,555	5,574,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,943,573	1,531,509	3,194,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,893,615	471,556	3,073,684
純資産額 (千円)	63,493,321	66,374,228	70,745,691
総資産額 (千円)	102,477,079	106,118,831	104,691,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.16	33.60	77.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	62.5	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,828,140	7,130,795	5,490,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,723,779	3,246,118	11,041,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,022	1,867,268	4,583,977
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,955,814	16,258,974	14,241,566

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.13	17.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、太陽食品株式会社は、当社の連結子会社の株式会社丸久が株式をすべて売却したことにより、持分法非適用の関連会社から除外しております。

この結果、当社グループは、2019年8月31日現在では、当社、連結子会社11社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による景気後退懸念など先行きは不透明な状況となっております。

小売業界においては、天候不順をはじめ、原材料価格、人件費や物流費の上昇、更には2019年10月の消費税率の引き上げの影響などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ!」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取り組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

また、2018年12月25日付「株式会社アークス、株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズによる3社間の資本業務提携に関するお知らせ」から「新日本スーパーマーケット同盟」が発足し、10ヶ月近くが経過しました。2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会（商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会）を設置してそれぞれの取り組みを進めるなか、以下のとおり様々な提携効果が創出されてまいりました。

a. 商品分科会

(a) 活動内容：地場商品や産地情報、取引先情報の相互共有、共同販促の企画、留型商品開発など。

(b) 取組事例：メーカー様と新日本スーパーマーケット同盟3社による取り組みの一環として限定商品を発売します。その他にも、メーカー様と共同でお客様に喜ばれる販促企画を実施します。

b. 運営分科会

(a) 活動内容：資材・備品・什器などの共同購入、店舗開発、店舗運営、物流やセンター運営のノウハウの共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開など。

(b) 取組事例：パローホールディングスのスポーツクラブ事業で展開するフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G」をアークスグループのテナントとして、またリテールパートナーズではフランチャイズ運営により新規出店します。

c. 間接部門分科会

(a) 活動内容：人材採用や人材教育に関するノウハウの共有、バックオフィス業務の共同研究など。

(b) 取組事例：外国人技能実習生の採用・活用について、同盟各社の経験・ノウハウを融合し、採用力とあわせ管理コストの低減も実現し、安定的な活躍の場を提供します。

d. 次世代領域開発分科会

(a) 活動内容：カード事業の共同研究、及び統合に向けた検討、金融、決済事業に係る共同運営の検討、スマートストア（次世代型店舗）など新しいテクノロジー対応への共同研究など。

(b) 取組事例：お客様自身のスマホで買物の商品登録を行う「スマートフォンPOS」の実証実験を実施します。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,150億57百万円（前年同期比1.0%減）となり、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は20億19百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は23億98百万円（前年同期比18.9%減）となりました。また、関係会社株式売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損や賃貸借契約解約損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億31百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。その他、企業リスクを防止するため、自然災害への対応や食品衛生事故や労働災害事故などを防ぐための職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守するべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンとして「前へ！商品を通して生活者に貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人材育成及び生産性の改善等の取り組みアクションを展開しております。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化型の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門ではお魚屋さんのお寿司コーナーを強化、精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発など、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化と加工食品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）化によって近くのお客様が毎日、お買物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店（山口県防府市）を改装し、同年8月に丸久錦見店（山口県岩国市）を閉鎖したため、営業店舗数は79店舗（うち「アルク」は42店舗）となっております。また、株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運営業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店（大分県佐伯市）として新設したほか、同年4月に松山店（宮崎県延岡市）を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットは、2019年4月に新鮮市場佐伯店（大分県佐伯市）、同年7月に大貞店（大分県中津市）を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店（福岡県筑紫野市）、同年4月に下山門店（福岡市西区）、同年7月に嬉野店（佐賀県嬉野市）を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,062億92百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益19億48百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お客様の家計を助けるお買い得商品の品揃えやコスト改善を推進し、「EDLC（エブリデイ・ローコスト）・EDLP（エブリデイ・ロープライス）」に取り組んでおります。店舗展開におきましては、2019年3月にアタックス飯野店（宮崎県えびの市）、同年7月に豊前店（福岡県豊前市）を新設し、ディスカウントストア事業における当第2四半期末における営業店舗数は、30店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益87億48百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性及び生産性向上を図ることができるよう努めました。保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、リテールパートナーズグループ内の需要を取り込み、経営基盤の強化や保険事業の拡大を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益30億64百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1億10百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億27百万円増加し、1,061億18百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少する一方、現金及び預金、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて57億98百万円増加し、397億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて43億71百万円減少し、663億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得による減少があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて20億17百万円増加し、162億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ13億2百万円増加し、71億30百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億75百万円、減価償却費16億31百万円、仕入債務の増加額27億92百万円、法人税等の支払額9億23百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億22百万円増加し、32億46百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出34億79百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ15億9百万円増加し、18億67百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額21億83百万円、自己株式の取得による支出33億86百万円、配当金の支払額5億13百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

フランチャイズ加盟契約

契約会社名	相手方の名称	加盟店の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社丸久 (連結子会社)	株式会社アクトス	スポーツクラブ アクトスWill_G マルキユウ錦見	2019年 7月31日	フランチャイズ権の付与、 商標の使用許諾、 経営指導等	店舗開業日から5年間、 契約満了の6ヶ月前まで に両当事者のいずれかから 解約の申し出がない場合、 5年間自動更新

(注) 上記のフランチャイズ加盟契約においては、加盟金、ロイヤリティー、共同販売促進費を支払うことになっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アークス	北海道札幌市中央区南十三条西11丁目2番32号	3,136	7.15
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	3,136	7.15
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本部内	2,338	5.33
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市山家3296番地	2,259	5.15
ヤマエ久野株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13-34	1,817	4.14
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,711	3.90
宮野雅良	大分県佐伯市	1,700	3.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,515	3.45
齊田キミヨ	福岡県筑紫野市	1,468	3.34
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	864	1.97
計	-	19,945	45.50

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式2,810千株があります。
 2 丸久共栄会は、当社の子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。
 3 マルキョウ取引先持株会は、当社の子会社である株式会社マルキョウの取引先を会員とする持株会でありませ

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,800,500	438,005	-
単元未満株式	普通株式 35,259	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,005	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市大字江泊1936番地	2,810,300	-	2,810,300	6.02
計	-	2,810,300	-	2,810,300	6.02

- (注) 1 太陽食品株式会社の相互保有株式30,000株については、当第2四半期会計期間に当社の連結子会社の株式会社丸久が太陽食品株式会社の株式を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなっております。
2 当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、2019年3月20日から2019年8月23日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、2,808,600株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,403,812	21,200,094
受取手形及び売掛金	632,716	917,608
商品	7,239,069	7,294,593
貯蔵品	65,453	68,999
その他	1,933,845	1,419,771
貸倒引当金	706	1,383
流動資産合計	29,274,192	30,899,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,263,025	22,144,000
土地	27,100,574	27,064,904
建設仮勘定	210,608	2,367,494
その他(純額)	4,702,355	4,778,275
有形固定資産合計	54,276,564	56,354,673
無形固定資産		
のれん	543,820	506,400
その他	974,161	947,171
無形固定資産合計	1,517,981	1,453,572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,202,549	7,976,901
敷金及び保証金	4,598,850	4,570,442
繰延税金資産	3,347,978	3,369,074
その他(純額)	1,473,434	1,494,483
投資その他の資産合計	19,622,812	17,410,900
固定資産合計	75,417,358	75,219,147
資産合計	104,691,550	106,118,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,831,768	15,624,017
短期借入金	2,438,000	2,708,000
1年内返済予定の長期借入金	1,759,053	1,716,427
未払法人税等	1,117,164	903,750
賞与引当金	514,184	562,126
ポイント引当金	110,915	111,882
設備関係支払手形	10,380	37,130
その他	4,655,298	5,741,665
流動負債合計	25,378,764	31,776,999
固定負債		
長期借入金	3,719,966	3,245,634
長期末払金	15,076	143,662
繰延税金負債	139,355	7,608
退職給付に係る負債	144,222	143,253
役員退職慰労引当金	154,312	13,125
資産除去債務	2,461,976	2,421,016
その他	1,932,184	1,993,303
固定負債合計	8,567,094	7,967,603
負債合計	33,945,858	39,744,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	43,696,281	44,714,703
自己株式	1,907	3,388,726
株主資本合計	70,469,990	68,101,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,059	1,686,940
退職給付に係る調整累計額	45,357	40,424
その他の包括利益累計額合計	275,701	1,727,364
純資産合計	70,745,691	66,374,228
負債純資産合計	104,691,550	106,118,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	114,933,540	113,716,855
売上原価	88,876,934	87,909,484
売上総利益	26,056,605	25,807,371
営業収入	1,337,049	1,340,610
営業総利益	27,393,655	27,147,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,212,442	1,188,544
従業員給料及び賞与	10,237,861	10,460,578
賞与引当金繰入額	569,801	562,126
退職給付費用	122,341	126,361
水道光熱費	1,813,346	1,836,813
賃借料	2,395,919	2,400,725
減価償却費	1,607,642	1,631,747
その他	6,878,248	6,921,935
販売費及び一般管理費合計	24,837,605	25,128,834
営業利益	2,556,050	2,019,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,844	109,222
受取手数料	219,284	181,607
その他	185,815	130,183
営業外収益合計	445,943	421,013
営業外費用		
支払利息	31,052	28,040
長期前払費用償却	8,383	8,809
その他	4,499	4,756
営業外費用合計	43,935	41,605
経常利益	2,958,058	2,398,555
特別利益		
固定資産売却益	4,421	728
関係会社株式売却益	-	20,980
その他	-	1,330
特別利益合計	4,421	23,038
特別損失		
固定資産売却損	184	-
固定資産除却損	23,122	15,101
災害による損失	15,868	-
投資有価証券売却損	-	990
賃貸借契約解約損	-	30,432
その他	308	-
特別損失合計	39,483	46,523
税金等調整前四半期純利益	2,922,996	2,375,070
法人税、住民税及び事業税	926,141	769,689
法人税等調整額	53,281	73,871
法人税等合計	979,422	843,560
四半期純利益	1,943,573	1,531,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,943,573	1,531,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,943,573	1,531,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,051	2,008,000
退職給付に係る調整額	906	4,933
その他の包括利益合計	49,957	2,003,066
四半期包括利益	1,893,615	471,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893,615	471,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,922,996	2,375,070
減価償却費	1,607,642	1,631,747
のれん償却額	37,419	37,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	677
賞与引当金の増減額(は減少)	63,926	47,941
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,911	967
災害損失引当金の増減額(は減少)	12,636	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,117	6,129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,950	141,187
長期未払金の増減額(は減少)	23,363	128,586
受取利息及び受取配当金	40,844	109,222
支払利息	31,052	28,040
固定資産売却損益(は益)	4,236	728
固定資産除却損	3,001	15,101
投資有価証券売却損益(は益)	-	990
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,980
災害損失	3,231	-
売上債権の増減額(は増加)	90,190	284,891
たな卸資産の増減額(は増加)	180,091	59,068
仕入債務の増減額(は減少)	2,075,167	2,792,249
未払消費税等の増減額(は減少)	91,397	189,974
その他	442,874	1,339,731
小計	6,794,831	7,978,547
利息及び配当金の受取額	39,190	105,920
利息の支払額	30,827	30,346
法人税等の支払額	973,537	923,326
災害損失の支払額	1,517	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828,140	7,130,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,426,633	3,479,060
固定資産の売却による収入	26,605	7,729
資産除去債務の履行による支出	11,800	-
固定資産の除却による支出	-	10,817
投資有価証券の取得による支出	607,886	113,329
投資有価証券の売却による収入	310,117	122,050
敷金及び保証金の差入による支出	11,468	48,099
敷金及び保証金の回収による収入	82,602	53,943
長期貸付けによる支出	5,800	7,577
長期貸付金の回収による収入	10,491	6,804
定期預金の増減額(は増加)	90,008	221,126
その他	-	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,723,779	3,246,118

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	2,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,108,291	916,958
リース債務の返済による支出	127,133	150,392
自己株式の取得による支出	75	3,386,819
配当金の支払額	322,522	513,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,022	1,867,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,746,338	2,017,407
現金及び現金同等物の期首残高	15,209,476	14,241,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,955,814	16,258,974

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(2019年2月28日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

当第2四半期連結会計期間(2019年8月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

2 当社及び連結子会社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額	27,370,000千円	30,620,000千円
借入実行残高	4,380,000	7,080,000
差引額	22,990,000	23,540,000

(注)前連結会計年度の当座貸越極度額、借入実行残高については、重要性が乏しいため記載しておりませんが、第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、比較情報として記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

「平成30年7月豪雨」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社丸久の店舗の修繕費、固定資産の滅失等を計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	23,147,976千円	21,200,094千円
預入期間が3か月超の定期預金	5,192,161 "	4,941,120 "
現金及び現金同等物	17,955,814千円	16,258,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	322,973	8.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月12日 取締役会	普通株式	363,345	9.00	2018年8月31日	2018年11月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	513,087	11.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	438,357	10.00	2019年8月31日	2019年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,808,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,386,819千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,388,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ンストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	107,887,116	8,257,574	125,899	116,270,590	-	116,270,590
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	45,154	16,827	2,911,983	2,973,965	2,973,965	-
計	107,932,270	8,274,401	3,037,883	119,244,555	2,973,965	116,270,590
セグメント利益	2,478,388	124,882	105,592	2,708,863	152,812	2,556,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 152,812千円は、のれんの償却額 2,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,187千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ンストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	106,219,885	8,719,277	118,303	115,057,466	-	115,057,466
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	72,806	29,005	2,946,287	3,048,100	3,048,100	-
計	106,292,692	8,748,283	3,064,591	118,105,567	3,048,100	115,057,466
セグメント利益	1,948,917	128,244	110,362	2,187,525	168,376	2,019,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 168,376千円は、のれんの償却額 2,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,751千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	48円16銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,943,573	1,531,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,943,573	1,531,509
普通株式の期中平均株式数(株)	40,356,734	45,584,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社丸久
事業の内容 スーパーマーケット事業

被結合企業

名称 株式会社中央フード
事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社四季彩
事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業

名称 丸久不動産開発株式会社
事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

2020年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

第67期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当について、2019年10月11日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438,357千円
1株当たり配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。